

# 目 次

はしがき

## I 戦 前 編 1

### 1 幕藩制国家と鎖国制度の形成

【001】 中華世界の図	4
【002】 16世紀のアジアとヨーロッパ	4
【003】 倭寇の地図と年表	5
【004】 公儀と禁裏	6
【005】 朱印船貿易と日本人の海外進出	6
【006】 鎖国と4つの窓口	7
【007】 4つの窓口での貿易品	8

### 2 幕藩制国家の動揺と明治維新

#### (1) 異国船の接近と幕府の対応

【008】 イギリス・アメリカ・フランスの政治変動	10
【009】 列強のアジア進出の地図	11
【010】 幕末異国船の接近年表	12
【011】 近世の外交の二類型	12
【012】 異国船打払い令（1825年2月19日）	13
【013】 『慎機論』渡辺崋山	13
【014】 薪水給与令（1842年7月22日）	14
【015】 オランダの開国勸告（1844年12月27日）	14

#### (2) 幕末の政治変動と開国

【016】 幕末の政治変動	15
【017】 フィルモアの国書（1852年11月13日）	16
【018】 日米和親条約（1854年3月3日）	17
【019】 日米修好通商条約（1858年7月29日）	17
【020】 幕末の政治変動年表	19

### 3 明治国家の建設

- (1) 明治初期の国際環境と条約改正
- 【021】 帝国主義論の諸相 ..... 21
  - 【022】 対外進出の諸類型 ..... 21
  - 【023】 第1次産業革命と交通革命 ..... 22
  - 【024】 イギリスの自由貿易帝国主義『タイムズ』（1852年3月26日） ... 22
  - 【025】 イギリス総領事オールコックの外交論 ..... 22
  - 【026】 イギリスのロシアへの警戒心 ..... 22
  - 【027】 王政復古の通知（1868年1月15日） ..... 23
  - 【028】 開国和親の布告（1868年2月8日） ..... 23
  - 【029】 岩倉の建言書『岩倉公実記』（1872年9月） ..... 23
  - 【030】 イギリスの日本観 ..... 24
  - 【031】 不平等条約改正の経緯（治外法権撤廃と関税自主権の回復） ..... 25
- (2) 近代国家建設の努力
- 【032】 明治初期の関係年表 ..... 28
  - 【033】 明治初期の国境確定 ..... 29
  - 【034】 明治初期の隣国等との対外関係 ..... 29
  - 【035】 産業革命の進展 ..... 30
  - 【036】 ベルツの日記（1876年10月25日） ..... 31

### 4 帝国への道：世紀転換期の政治と外交

- (1) 朝鮮問題と日清戦争
- 【037】 明治6年の政変 ..... 33
  - 【038】 副島種臣の意見書 ..... 33
  - 【039】 外交政略論（山縣有朋意見書） ..... 34
  - 【040】 日清戦争までの関係年表 ..... 35
  - 【041】 朝鮮改革と日本 ..... 36
  - 【042】 日清戦争の地図 ..... 37
  - 【043】 下関条約（1895年4月） ..... 37
  - 【044】 日清戦争前後の国際関係 ..... 38
  - 【045】 三国干渉批判 ..... 38
- (2) 中国分割から日露戦争へ
- 【046】 中国分割の地図と一覧 ..... 40
  - 【047】 日露対立と日英協調 ..... 40

【048】	日英同盟協約（1902年1月30日）	42
【049】	日露戦争の地図	43
【050】	日露戦争時の内外国債発行高	43
【051】	ポーツマス条約（1905年9月）	44
【052】	アジアの民族運動地図	44
【053】	日韓併合の過程	45
【054】	関東総督府から関東軍までの変遷表	46
【055】	「大日本帝国」の統治区域（1935年）	46
【056】	日本統治地域の住民構成（1930年）	47
【057】	植民地関連地図（1919年）	47

## 5 成熟する政治

【058】	自由民権運動の展開	49
【059】	民撰議院設立建白書（1874年1月）	51
【060】	明治14年の政変と政党結成	51
【061】	明治6年大久保参議起草政体ニ関スル意見書（1873年11月）	52
【062】	初期議会から立憲政友会の成立まで	53
【063】	帝国憲法	54
【064】	桂園体制と主な政策	54

## 6 成熟の挫折

### (1) 「旧外交」から「新外交」へ

【065】	第一次世界大戦前の国際関係	56
【066】	第一次世界大戦と日本	56
【067】	日露戦争後の日本をめぐる国際関係	57
【068】	「新外交」の潮流	58
【069】	板垣退助の第2回ハーグ万国会議への要望書（1907年5月8日）	59
【070】	国際連盟に人種差別撤廃を提起	59
【071】	原敬暗殺当日の中国人記者へのインタビュー（1921年11月4日）	59
【072】	外交管見 慶應大学における講演（1928年10月）	59
【073】	田中義一内閣下の「産業立国主義」	61

(2) 満州事変の衝撃	
【074】 ワシントン会議に対する訓令（1921年10月13日）	63
【075】 北伐の進展と幣原批判	64
【076】 満州事変勃発の様子	64
【077】 満州事変の擁護	65
【078】 リットン報告書（1932年10月2日）	66
【079】 「十字架上の日本」（1932年12月8日）	66
【080】 金融恐慌の背景	67
【081】 昭和恐慌関連年表	68
(3) 政党政治の弱さ	
【082】 満州事変と政治不信	70
【083】 大正政変	70
【084】 原没後から護憲三派内閣へ	71
【085】 政党内閣期関連年表	72
【086】 政党のスキャンダル	73
【087】 若槻の狼狽	73
【088】 日本の三階層	74

## 7 帝国の終焉

(1) 日独伊の接近と日中戦争への道	
【089】 枢軸の形成と国際対立	76
【090】 天羽声明（1934年4月17日）	77
【091】 天羽声明擁護の世論	77
【092】 日独防共協定（1936年11月25日、1937年11月6日イタリア参加）	78
【093】 日本の中国進出と抗日統一戦線	79
(2) 日中戦争から日英米開戦へ	
【094】 盧溝橋事件から日中全面戦争へ	81
【095】 盧溝橋事件に関する政府声明（1937年8月15日）	82
【096】 日中戦争の展開	83
【097】 近衛文麿「英米本位の平和を排す」（1918年11月3日執筆）	83
【098】 近衛声明と日本の対外関係	84
【099】 ヨーロッパ情勢とアジア情勢の連動	85
【100】 平沼騏一郎首相の辞職声明（1939年8月28日）	86

【101】	日独伊三国同盟（1940年9月27日）	86
【102】	戦時体制の進展	87
【103】	内閣強化の動き	87
(3)	帝国の消滅	
【104】	アメリカの対日経済制裁と国力差	89
【105】	近衛上奏文	91
【106】	経済封鎖への日本の反応	92
【107】	日米交渉年表	92
【108】	開戦の詔勅	94
【109】	大東亜戦争	95
【110】	ヨーロッパの戦争（1942-45年）	96
【111】	大東亜共同宣言（1943年11月6日）	97
【112】	カイロ宣言（1943年11月27日）	97
【113】	ポツダム宣言（1945年7月26日）	98
【114】	ミズーリ号上でのマッカーサーの演説（1945年9月2日）	100

## II 戦後編 101

### 1 敗戦と占領

【115】	降伏文書（1945年9月2日）	104
【116】	日本管理に関する命令系統	105
【117】	降伏後ニ於ケル米国ノ初期ノ対日方針（1945年9月6日）	105
【118】	マッカーサー元帥の幣原首相に対する五大改革指示（1945年10月11日）	107
【119】	マッカーサーの憲法改正の必須要件（1946年2月）	108
【120】	日本国憲法（1946年11月3日）	108
【121】	X論文	109
【122】	トルーマン・ドクトリン（1947年3月）	109
【123】	米国家安全保障会議文書第13号の2「アメリカの対日政策に関する勧告」（1948年10月7日）	110

### 2 サンフランシスコ講和

【124】	極東での出来事1945-49年	113
-------	-----------------	-----

【125】 トルーマンの朝鮮戦争介入についての声明（1950年6月27日）	113
.....	.....
【126】 1950年の東アジア	114
【127】 朝鮮特需の経済効果	115
【128】 対日講話7原則（1950年11月24日）	115
【129】 池田ミッション（1950年4月）	116
【130】 吉田=ダレス会談（1951年1月）	116
【131】 吉田ドクトリン	117
【132】 講話論争	117
【133】 サンフランシスコ平和条約（1951年9月）	119
【134】 日米安全保障条約（1951年9月）	121

### 3 旧安保から新安保へ

【135】 国際連合第11総会における重光外務大臣の演説（1956年12月18日）	124
.....	.....
【136】 外交活動の3原則	124
【137】 国防の基本方針（1957年5月20日，国防会議決定・閣議決定）	125
.....	.....
【138】 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約 （1960年1月19日署名，同年6月23日発効）	125

### 4 日ソ日口関係

【139】 日ソ共同宣言（日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言）抜粋（1956年10月19日署名，同年12月12日発効）	127
【140】 北方領土の地図	129
【141】 日米安保条約および齒舞・色丹返還の条件に関するソ連覚書（1960年1月27日）	130
【142】 日露関係に関する東京宣言（1993年10月13日）	130

### 5 日韓日朝関係

【143】 久保田発言（1953年10月15日，財産請求権委員会）	132
【144】 日韓基本条約（日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約） （1965年6月22日署名，同年12月18日発効）	133

- 【145】 竹島の地図 ..... 133
- 【146】 日朝関係に関する日本の自由民主党, 日本社会党, 朝鮮労働党の  
共同宣言 (1990年9月28日) ..... 133
- 【147】 日本と韓国の共同宣言, 21世紀に向けた新たな日本と韓国のパート  
ナーシップ (1998年10月8日) ..... 134
- 【148】 日朝平壤宣言 (2002年9月17日) ..... 135

## 6 日中日台関係

- 【149】 国民政府との講和に関する吉田書簡 (1951年12月24日) ..... 137
- 【150】 日華平和条約 (1952年4月28日署名, 同年8月5日発効) ..... 138
- 【151】 上海コミュニケ (リチャード・M・ニクソン大統領の訪中に  
関する米中共同声明) (1972年2月28日) ..... 139
- 【152】 日中共同声明 (日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明)  
(1972年9月29日) ..... 140
- 【153】 尖閣の地図 ..... 141
- 【154】 田中総理・周恩来総理会談記録 第3回首脳会談 (1972年9月27日)  
..... 141
- 【155】 大平外務大臣記者会見詳録 (1972年9月29日) ..... 141
- 【156】 日中平和友好条約 (日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約)  
(1978年8月12日署名, 同年10月23日発効) ..... 142

## 7 沖縄返還

- 【157】 佐藤栄作内閣総理大臣の沖縄訪問に際してのステートメント (1965  
年8月19日) ..... 144
- 【158】 1967年11月14日および15日のワシントンにおける会談後の佐藤栄作  
総理大臣とリンドン・B・ジョンソン大統領との間の共同コミュニ  
ケ..... 144
- 【159】 非核3原則 (核4政策) に関する佐藤首相の国会答弁 (1968年1月  
30日) ..... 144
- 【160】 佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同  
声明 (1969年11月21日) ..... 145
- 【161】 沖縄返還協定 (琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカと  
の間の協定) (1971年6月17日署名, 1972年5月15日発効) ..... 146

【162】	琉球政府「復帰措置に関する建議書」(1971年11月18日)	147
【163】	沖縄基地関連の図	148

## 8 賠償から援助へ

【164】	日本の賠償	150
【165】	アジア諸国との経済協力	150
【166】	国連開発の10年	151
【167】	国連貿易開発会議 (UNCTAD)	152
【168】	日本の経済協力実績	153
【169】	旧ODA大綱 (1992年)	153
【170】	ODA大綱 (2003年)	154
【171】	DAC主要国のODA実績の推移	156

## 9 経済大国化と外交

【172】	GATT加入	158
【173】	GATT35条	158
【174】	高度経済成長 (日本の国民総生産 (GNP) と経済成長率, 1955-73年)	159
【175】	貿易自由化大綱 (1960年 6月24日)	159
【176】	OECD加盟とIMF 8条国移行	160
【177】	GNP自由世界 2位へ	162
【178】	ベトナム戦争	163
【179】	ニクソンショック	164
【180】	石油危機 (1973年)	165
【181】	サミット (1975年)	166
【182】	福田ドクトリン (1977年 8月18日)	167
【183】	プラザ合意 (1985年 9月22日)	169
【184】	日米貿易摩擦	172

## 10 冷戦後の外交

【185】	樋口レポート (1994年 8月12日)	174
【186】	日米安保共同宣言 (1996年 4月17日)	175
【187】	アジア太平洋経済協力 (APEC) (1993年11月20日)	177



【188】 ASEAN地域フォーラム（ARF）（1994年7月25日）	178
【189】 アジア太平洋の地域主義の枠組み	179
【190】 東アジア首脳会議（EAS）（2005年12月14日）	179
【191】 湾岸戦争	180
【192】 PKO法（1992年6月）	181
【193】 9.11同時多発テロ事件と日本（2001年9月19日）	183
【194】 イラク戦争と日本（2003年3月20日）	184
【195】 気候変動枠組み条約	186
【196】 人間の安全保障	186
【197】 国連改革	187

## 11 歴史認識問題

【198】 「歴史教科書」についての官房長官談話（1982年8月26日）	190
【199】 内閣総理大臣その他の国務大臣による靖国神社公式参拝について の後藤田内閣官房長官談話（1986年8月14日）	190
【200】 慰安婦関係調査結果発表に関する内閣官房長官談話（河野談話） （1993年8月4日）	191
【201】 戦後50周年の終戦記念日にあたって（村山談話）（1995年8月15日）	192
【202】 内閣総理大臣談話（安倍談話）（2015年8月14日）	193

## 12 安全保障問題

【203】 日米地位協定（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び 安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定、1960年1月19日調印、同年6月 23日発効）	196
【204】 国家安全保障の基本方針	196
【205】 防衛計画の大綱（51大綱から新大綱まで）	197
【206】 国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制 の整備について（国家安全保障会議決定、2014年7月1日）	198
【207】 平和安保法制解説	203
【208】 変化する安全保障環境のためのより力強い同盟、新たな日米防衛協 力のための指針（2015年4月27日）	204